

畑作物輪作体系適正化緊急対策

【8,666(0)百万円の内数】

対策のポイント

戸別所得補償制度による自給率の向上に向けた生産拡大を実現するために、制度導入初年度（23年度）における緊急対策として、畑作物（麦、大豆、そば、なたね）に係る体制整備や共同利用施設の整備等を支援します。

<背景／課題>

- ・ 戸別所得補償制度の導入に伴い、大幅な生産の拡大が見込まれる戦略作物（麦、大豆、そば、なたね）については、その拡大に見合った産地の生産体制（収穫、乾燥、調製、保管等）が必要です。
- ・ その際、畑作物については、北海道では豆類、春播き小麦（パン・中華めん用）等を導入した4輪作体系等の確立、都府県では豆類、そば等を適切に組み合わせた輪作体系の構築が不可欠です。

政策目標

事業実施地区における生産力増加効果 約183億円
（「戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業」全体の効果）

<主な内容>

1. 推進事業

持続的な畑作物輪作体系の構築に向け、新たに大豆、春播き小麦（パン・中華めん用）、そば、なたね等の作物を導入する、又は作付拡大する際に産地において必要となる技術習得、リース方式による機械の導入や改良等を支援します。

2. 整備事業

持続的な畑作物輪作体系の構築に向け、新たに大豆、春播き小麦（パン・中華めん用）、そば、なたね等の作物を導入する、又は作付拡大する際に産地において必要となる乾燥調製施設、製粉施設、搾油施設等の施設の整備を支援します。

補助率：推進事業 定額
整備事業 1/2以内
事業実施主体：生産者団体等

（お問い合わせ先：生産局生産流通振興課 （03-3502-5963（直）））